

総務常任委員会所管事務調査報告書

①調査年月日

令和2年8月4日（火曜日）

午後1時30分開始

②調査内容

- ・まち・ひと・しごと創生について
- ・避難所運営について

③調査項目選定理由

- ・まち・ひと・しごと創生について

第2期に入ったまち・ひと・しごと創生総合戦略について、進捗状況の調査を行う。

- ・避難所運営について

令和元年東日本台風被災時の検証と、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営についての調査を行う。

④調査結果

- ・まち・ひと・しごと創生について

2014年5月、民間の有識者団体である日本創生会議が、2040年には全国で896の市区町村が消滅する可能性があるとして発表した。これは20歳から39歳の女性人口が5割以上減少することによって人口の急激な減少が起こり、合併を選択せざるを得なくなるとのことである。これを受けて同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市でも法に従って2016年3月に「藤岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これによって急速な少子高齢化に対応して人口の減少に歯止めをかけるとともに、首都圏などへの人口の流出を防ぐため、豊かな生活を営むことのできる「まち」、地域社会を担う「ひと」、魅力ある多様な「しごと」を一体的に創生するための取り組みを進めてきた。



第1委員会室で説明を受ける

昨年度までの第1期が終了し、本年度から2024年度までの第2期が開始されるにあたり、市民といわゆる産官学金労の各種機関・団体等で構成される推進委員会の評価を受けている。そしてそれぞれの施策における現在の課題に対して必要な対応、取り組み内容、数値目標を設定して取り組んでいる。成果として第1期で設定した令和2年の目標人口より、現在数百人であるが上回っていることは評価に値する。今後も法に従って継続的な取り組みが求められる。

・避難所運営について

近年地震や豪雨災害が頻発し、市民の生命・財産を預かる地方自治体にとって防災は大きな課題である。昨年度の令和元年東日本台風では本市も被災し、1名の貴重な人命が失われた。その中で避難勧告が市内の広い地域に対して発令され、各避難所に多くの市民が避難したことで、避難所運営に対して多くの課題が指摘された。これに加えて今年からは新型コロナウイルス感染症対策が求められることになり、避難所運営は大きく変更を求められることとなった。

昨年の課題については検証委員会による検証を受けて、避難場所の開設・運営の担当職員を避難場所ごとに予め割り当てて固定し、その中に女性職員も一定の人数を加えること、備蓄品も分散して各小中学校などに置くことなどとした。

その他、総合学習センター駐車場を車中泊専用避難場所とする、藤岡市民ホールをペット受け入れ専用避難場所とするなど市民のニーズにも応えながら、円滑な避難場所の開設・運営ができるよう改めている。

また新型コロナウイルス感染症対策については、避難場所受け入れ時に検温等を実施し、発熱者等は他の避難者と導線を別にして専用スペースに誘導することとした。一般の避難者も避難スペースでソーシャルディスタンスを保てるよう、グループごとに距離を取るよう配置する、間仕切り等を利用して飛沫感染防止を図るなどの対策を取る。その結果として避難場所の収容人数が減少する分は、学校であれば教室を活用する、民間事業者と施設使用に関する協定を締結するなどして避難場所の確保を図っている。



第1委員会室で説明を受ける

これらの対策を定めた上で、実際に新型コロナウイルス感染症対策に従って、避難場所開設・運営のチームごとに開設準備、検温、誘導などを行う避難場所運営訓練を実施した。

一連の検証と対策の策定、訓練を台風シーズンに入る前に実施したことは評価に値する。今後も引き続き対策の充実を図るよう望みたい。

以上のとおり報告いたします。

令和2年9月23日

総務常任委員会 委員長 窪田 行隆

委 員 小西 貴子

青木 貴俊

岩崎 和則

茂木 光雄